

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0096

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）												
事業名	沖縄糖業振興対策事業に必要な経費				担当部局庁	内閣府 沖縄振興局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（振興第二担当）			参事官 久保田一郎				
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	沖縄振興特別措置法 第61条				関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画						
主要政策・施策	沖縄振興				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄において、製糖業は、さとうきび生産とともに地域経済を支える車の両輪として、地域の経済活動の維持発展や雇用の確保に大きな役割を果たしてきている。しかしながら、人口減少、高齢化による製糖業を担う労働力の不足に加えて、食品衛生管理体制の強化が求められ、働き方改革に伴う時間外労働の上限規制の適用により、操業体制を2交代制から3交代制にするための季節労働者の増員への対応が必要となっている。このため、製糖関係者と市町村が中心となって取り組む製糖業の持続的発展のための体制強化を支援する。											
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	地域の製糖事業者等による人材確保の仕組みづくりや人材育成、製糖工程の合理化の支援、市町村による季節労働者等の宿舎・地域活性化に資する施設整備に係る事業計画の策定等の必要な取組を支援。（補助率 8/10以内） なお、市町村による季節労働者等の宿舎・地域活性化に資する施設の整備の支援については、平成31年度から実施。											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	244	1,173	1,223					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
		計	0	0	244	1,173	1,223					
	執行額				102							
	執行率（％）		-	-	42%							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	42%							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金		1,118.6	1,107.1								
	沖縄振興開発調査委託費		-	78.4								
	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金		53.6	36.8								
	職員旅費		0.8	0.8								
	計		1,173	1,223								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度	
	「沖縄21世紀農林水産業振興計画」のさとうきび生産量の目標値に相当する原料処理量を当事業の目標値とする。 さとうきび生産量「851千t」 ＝原料処理量		成果実績	千t	-	-	740	-	-			
			目標値	千t	-	-	-	-	851			
			達成度	％	-	-	87	-				
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	沖縄21世紀農林水産業振興計画											
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	A 人材確保・育成支援事業 実施地区数			活動実績	地区	-	-	8	-	-		
				当初見込み	地区	-	-	10	10	-		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	B 含蜜糖製造工程合理化開発支援事業 実施地区数			活動実績	地区	-	-	1	-	-		
				当初見込み	地区	-	-	1	1	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			C 人材確保・活性化施設整備調査事業 実施地区数	活動実績	地区	-	-	7	-	-
				当初見込み	地区	-	-	17	-	-
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			A 人材確保・育成支援事業 執行額(X)／実施地区数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	3.6	3.7	
				計算式	(X)／(Y)	-	-	29.1/8	36.8/10	
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			B 含みつ糖製造工程合理化開発支援事業 執行額(X)／実施地区数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	16.8	16.8	
				計算式	(X)／(Y)	-	-	16.8/1	16.8/1	
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			C 人材確保・活性化施設整備事業 執行額(X)／実施地区数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	8	279.7	
				計算式	(X)／(Y)	-	-	56.0/7	1118.6/4	
生 計 画 と 財 政 関 連	政 策 評 価	政策	沖縄政策の推進							
		施策	沖縄政策に関する施策の推進							
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	人口減少、労働力不足の地域における経済活動の維持・発展を目的としており、ニーズを反映した内容である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、政府として進める「働き方改革」に対応するため、製糖工場が持続的に安定操業を可能とする環境を早急に整え、沖縄振興が停滞しないよう、国が積極的に推進する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地域経済を支える製糖事業の適正操業をもって地域経済の維持・発展に資する支援内容であり、沖縄振興を推進するために必要かつ適切な事業で、沖縄振興基本方針等を踏まえて実施するものであり、優先度は高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	適切な入札方式、企画競争方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	地域の重要な産業である製糖業の維持のため、製糖事業者、市町村が事業主体となって実施しており、補助残について受益者として応分負担を行っている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業実施要領において、事業目的の達成のため真に必要な経費とし、事業計画の審査にあたって、コスト縮減に取り組むよう指導している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	資金の流れの中間段階での支出は該当がない				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途については、事業実施要領で事業目的を達成するために真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	含みつ糖(黒糖)製造工程を合理化する機械の開発等の事業については、全額執行したが、人材の確保・育成を行う事業については、一部の工場で、製糖の繁忙期の影響で実施できなかった事業があった。また、市町村が実施する季節労働者の宿舍整備に向けた調査事業について、一部の市町村においては、取組の検討を進める中で、既存の民間施設等を活用するといった対応方向となったため不用が発生した。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	本事業の事業計画の審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう指導している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標である21世紀農林水産業計画のさとうきび生産目標(R3年度 851t)の9割となっており、達成に向けて着実に取り組まれている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	※本事業に比すべき有効な他の手段・方法等は見当たらない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	人材確保・育成支援事業を活用した製糖事業者は全事業者の8割で、含蜜糖製造工程合理化開発支援事業は100%の活動実績となっている。 なお、市町村が実施する季節労働者の宿舍整備に向けた調査事業について、一部の市町村においては、取組の検討を進める中で、既存の民間施設等を活用するといった対応方向となったため、本事業の活用市町村が4割程度となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	人材確保・育成の取組が確実に実施されているほか、季節労働者の宿舍整備に向けた調査事業の成果については、今年度以降の宿舍整備に十分活用される見込み。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	沖縄の製糖業は、基幹作物であるさとうきびの生産とともに地域の経済活動の維持発展や雇用の確保に大きな役割を果たしているが、人口減少、高齢化による製糖業を担う労働力の不足が懸念される中、働き方改革の実施に伴う時間外労働の上限規制が適用されるまでに、製糖業の持続発展のための体質強化の支援を引き続き実施する必要がある。 製糖関係者と市町村が連携を強化し、製糖業に必要な人材の確保・育成の取組が着実に実施されており、地域の重要な産業である製糖業の持続的な操業体制の構築が進められている。		
	改善の方向性	30年度に実施した人材の育成状況を踏まえ、働き方改革の実施に伴う時間外労働の上限規制の適用までに、製糖業に必要な人材の確保・育成や、市町村による季節労働者等の人材を確保するための宿泊施設の整備を速やかに実施し、本事業の適正な推進に努めたい。		
外部有識者の所見				
平成30年度開始で、「終了予定なし」とされているが、事業目的にある「製糖業の持続的発展」とは、無期限の補助金の継続ではなく、製糖業の企業としての自立を視野に入れたものでなければならぬと思われ、製糖事業者の自立の見込みを計画で確認しつつ実施する必要がある。				
通現 り 状	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	さとうきびの生産及び製糖工場については、沖縄県、特に離島においては、基幹産業として地域の経済活動に極めて重要な役割を担っていることから、働き方改革等に対応し、製糖業の体制強化を図るため、今回の行政事業レビューの対象である、沖縄糖業振興対策事業を実施していく必要があります。今後の事業の実施に当たっては、より一層事業の有効性・効率性・成果について検証しつつ、適切に事業実施を図っていくことといたします。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	内閣府（新30 - 0012）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
244百万円

(補助金の事務委任)

沖縄総合事務局
244百万円

補助金の交付

○ 製糖事業者及び製糖事業者の組織する団体
46百万円

A. 人材確保・育成支援事業の実施
8製糖事業者 29百万円
B. 含蜜糖製造工程合理化事業の実施
1製糖事業者の組織する団体 17百万円

○ 町村
56百万円

C. 人材確保・地域活性化施設整備調査事業の実施
5町村(7地区) 56百万円

A. 沖縄県農業協同組合			B. 沖縄県黒砂糖協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人材確保等に係る委託費	13.4	委託費	製造工程の合理化設備の試作に係る委託費	16.2
事業費	人材育成にかかる経費	1.8	旅費	現地確認及び調査等にかかる旅費	0.6
旅費	現地確認及び調査等にかかる旅費	1.6	賃借料	検討会の開催に係る経費	0
計		16.8	計		16.8
C. 竹富町			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人材確保・地域活性化施設の整備内容、利用計画、基本設計の実施等に係る委託費	29.4			
	3地区(小浜地区、西表地区、波照間地区)				
旅費	現地確認及び調査等にかかる旅費	0.6			
消耗品費	事業に係る消耗品費	0			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県農業協同組合	93600005000785	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	16.8	補助金等交付	-	-	-
2	西表糖業株式会社	6360001008439	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	2.8	補助金等交付	-	-	-
3	波照間製糖株式会社	5360001001782	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	2.4	補助金等交付	-	-	-
4	北大東製糖株式会社	5360001000784	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	2.2	補助金等交付	-	-	-
5	久米島製糖株式会社	5360001000834	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	2	補助金等交付	-	-	-
6	石垣島製糖株式会社	5360001013035	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	1.5	補助金等交付	-	-	-
7	宮古製糖株式会社	3360001013870	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	1.1	補助金等交付	-	-	-
8	ゆがふ製糖株式会社	3360001001108	働き方改革への対応に向けた人材確保・育成	0.4	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県黒砂糖協同組合	83600005000729	含蜜糖工場の製造工程の 合理化機械施設の開発	16.8	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹富町	8000020473812	季節労働者の宿泊施設の 整備に関する調査事業	30	補助金等交付	-	-	-
2	与那国町	7000020473821	季節労働者の宿泊施設の 整備に関する調査事業	11.5	補助金等交付	-	-	-
3	北大東村	9000020473588	季節労働者の宿泊施設の 整備に関する調査事業	9.8	補助金等交付	-	-	-
4	南大東村	1000020473570	季節労働者の宿泊施設の 整備に関する調査事業	2.3	補助金等交付	-	-	-
5	伊江村	5000020473154	季節労働者の宿泊施設の 整備に関する調査事業	2.3	補助金等交付	-	-	-